

第1回 宇都宮市総合計画市民懇談会

第1分科会 議事要旨

日程：令和3年12月24日（金）午前9時00分～

場所：市役所14B会議室

項目	発言者	意見
政策評価	村井委員	<ul style="list-style-type: none">・保育所の入所選考ポイントでは、十分、子育てのニーズを外に表すことができていないのではないかと。兄弟がいても別々の保育所に通うような例もある。それぞれの家庭の特殊事情が異なる中で潜在的なニーズを把握できていない可能性がある。・地域で子育てを頑張ってもらいたいという目標はあるのだが、市は、子供が減少するのだからと、現状を良しとせず、子育てのニーズにもっと応えていく必要がある。・ヤングケアラー、子供の貧困も重要な問題である。問題解決に向けて地域のかかわりが重要になってくる。学校だけでなく、行政など多様な機関が連携をしながら地域を結びつける必要があり、情報管理が重要になる。
	小嶋委員	<ul style="list-style-type: none">・上の子は保育所に入れても、下の子が入れないような状況をよくみかける。・基本施策1 施策体系④の「安心して妊娠、出産できる環境の充実」について指標が良い方向に向いているというが、実感とあっていないように思う。・本市を取り巻く社会動向にある「見えにくい問題」について、関心高まっているとしているが、児童への虐待だけでなく、夫婦間の問題もあるのではないかと。DV、パワハラなど、特に女性が声にあげづらい問題があり、相談センターにそのような情報が届いていないのではないかと。
	村井委員	<ul style="list-style-type: none">・支援が必要な人に対して、積極的に情報を発信し続けたいとけない。そのためには、どのように積極的にアプローチしていくのが重要となる。せつかく制度があるのに支援が必要な人につながってこない。・おばあちゃんが同居していると、介護を受けているにも関わらず、保育所の選考ポイントが下げられるという話をきく。出産年齢の高齢化が進んでいる中で、おじいちゃん、おばあちゃんが同居していることが必ずしもプラスにならないことを、考慮すべきことではないかと。・基本施策2 施策体系②に「地域とともにある学校づくり」とあるが、地域にもよるだが、伝達事項が地域や学校のイベントだけにとどまっている傾向にあるようだ。・問題がおきて、限られた先生の中で対応することには限界がある。家庭に任せていても家庭そのものに解決力がな

い。そのため地域ぐるみでの対応が求められてくる。外には現れづらい問題をどのように引き出し、つないでいくのか検討することが重要となる。

福田治久委員

- ・小中一貫教育・地域学校園は良い取り組みだとは思いますが、コロナ禍の中で、子供たちを守るために、地域から隔離している状況にある。
- ・さらに先生の働き方改革の推進に伴って、先生のオーバータイムをカットするために、部活動の時間がカットされてしまっている。先生たちは、オーバータイムを減らして子供たちと向き合える時間が増えたと満足している。先生たちのワークライフバランスは良くなっても、子供たちの満足度は低下してきている。
- ・実態を踏まえた検討をしなければ、長期間の計画の中で、良い方向に進まない。子供たちが犠牲にならないようにしなければならない。「地域1スポーツ」ということも、うまくいかなくなってしまう。
- ・幼保小連携がうまくいっていないのではないかと。例えばコロナ対策で小中連携は良くできており、情報共有がなされているが、幼と小、幼と保では、情報が共有されていない。学区内の幼稚園で感染者が出て、おそらく小学校には情報が入っていないのではないかと。危機的な状況下では情報共有が重要になる。

平手委員

- ・健康・福祉分野の政策評価について、適切に評価されていると思う。
- ・この分野での課題は、多くの施策分野をまたいで複合化していることが多い。各施策を地域で展開していくにあたり、地域特性をどのように押さえながら取り組んでいくかが重要となってくる。また、地域が主体的に取り組むことは大切だが、まずは、行政や関係機関が先導していくことも必要に思う。
- ・カルテに他都市との比較が掲載されているが、どうして違いがあるのか要因分析をしっかりと行うと良い。例えば、人口当たりの老人クラブ会員数が多い姫路市では、どうして多いのか分析すると良いのではないかと。

概ね10年後のあるべき姿 永吉委員

- ・学校での部活動があることで、これまで親は安心して子供を預けられた。一方で、地域のクラブに子供を預けるとなると、親の負担が大きくなってしまふ。先生の負担を軽減することは必要だが、学校の部活動がなくなっていくと、親の負担が増えてくると思う。
- ・働き方改革の中で、定年が70歳まで引き上げられたが、労働基準法の中で高齢の方ができる作業が規定されている。脚立にも乗れず、現場でごみ拾いしかできない場合もある。制度の細かいルールまで変えていかないと、高齢の方々の雇用は進まないのではないかと。

- 荒牧委員
- ・会社経営の立場からみると、もっと行政は、若い人に目を向けてほしいと思う。結婚に対するニーズはいろいろあるが、所得を上げることが重要になってくる。初任給からあがらないようでは、結婚がしたいという意識にならない。所得に目を向けることが必要に思う。
 - ・残業が多いと出会いがなくなってしまう。そもそも人生を楽しみたいと思えなくなってしまう。このような視点から、行政は企業と連携して情報共有ができないかと思う。
 - ・70歳、75歳まで働きたい、動けるうちは働きたいというが、このような方々が若い時に同じようなマインドを持っていたのだろうか、と思う。仕事と家の往復の中で、退職していきなり余暇を楽しむ、社会活動をするといっても、できないからではないか。生き方のロールモデルがない。モデルを示していくことも重要ではないか。例えば、市広報紙で、普通の高齢者の方々、人生を楽しく暮らしている方々にインタビューをして掲載するなど、市民目線でモデルを見せていってはどうか。
- 渡辺分科会長
- ・所得の話はどこで扱うべきか。第一分科会の担当分野の中には関係する記述がなかったように思う。
- 政策審議室長
- ・「産業・環境」分野では、生産性向上など、経済関連の施策は盛り込んではある。
- 渡辺分科会長
- ・所得は、必ずしも産業とイコールではない。安全・安心の分野にも関係してくる。どこに反映するかは、第一分科会だけの問題ではないと思うので、全体的な検討が必要に思う。
- 福田晴一委員
- ・AIの活用が進んできているが、発達障害に係る情報を蓄積して、適職をAIがアドバイスする事例がある。教育の現場で、AIを活用して子供の将来性についてアドバイスできると良いのではないか。人間に指摘されると不快に思う一方で、機械に言われると素直に聞くこともあるようだ。AIは完ぺきではないので、先生の補助役として活用することが考えられる。先生の負担軽減にもつながる。
- 渡辺分科会長
- ・大学のカリキュラムではデータ・AIは必修になってきている。今後、データリテラシーを持った人材が活躍できるようになると良い。
- 蟹江副分科会長
- ・基本施策1 施策体系③の指標「結婚したい人」の20代の割合が7割あるが、結婚しない理由はどこにあるのだろうか。経済的な理由から諦めている人が多いのだろうか。
 - ・小中高校生など、ヤングケアラーの実態を押さえているのだろうか。大学にも精神疾患を持った親をケアしている学生がいる。
 - ・オンライン授業が普及してきているが、インフラが脆弱な状況にあり、大学では頻繁にネットワークが切れてしまう。家庭では、パソコンがあっても兄弟でバッテリーし

てしまうといったことや、プリンターがないことも多く、資料をデジタルで配布しても自宅では読むことができないということもあるようだ。対面だけでなく、オンラインの選択肢ができたことは良いことではあるが、コストがかかってくる。これをどのように負担すべきかが重要になってきている。

平手委員

- 基本政策6に関連するあるべき姿として、「地域包括ケアシステム」の「円滑な運営」とあるが、どのような状態を想定しているのか。必要な体制や担い手が確保された上での円滑な運営と捉えて良いか。現状、色々なシステムが整備されつつあるが、これを運用する人材が非常に不足している。人材確保がされていることを記述してもらえると良い。
- 地域共生型の地域包括システムへの移行を目指すならば、基本施策6～8で、システムの位置づけや役割が重要になってくる。特に基本施策8にある相談体制あるいは支援体制の確立が重要になる。このようなことを踏まえたあるべき姿になるのではないか。

渡辺分科会長

- 基本施策6では、人材や体制が整っていることや、基本施策8では相談や支援といった文言を検討すると良い。

村井委員

- 地域包括システムを考えるうえで、2025年問題から先のステップを見据える必要があり、地域共生が重要なキーワードとなってくる。重層的支援体制整備事業にみるように、地域の様々な問題を一括して支援していくことが重要であり、基本施策6～8は複合的な取組みになってくる。基本施策としては別々に示しても良いが、地域共生という括りがあることを念頭におく必要がある。

渡辺分科会長

- 基本施策6～8について、地域共生という文言を検討すると良い。

村井委員

- 基本施策6で高齢期を分けて整理しているが、今後は、多死社会が重要なテーマになってくる。長生するというだけでなく、人生の最終段階において、尊厳のある生き方、死に方を高齢期の目標に持つておくことが重要ではないか。
- 認知症や、権利擁護の視点が不足しているのではないか。今後、成年後見の問題などが増えてくる。今後、市でも中核機関を設置して、権利擁護の中心的な役割を担うことになる。

政策審議室長

- 今回の改定では、分野を横断する施策を手厚くしていきたいと考えている。平成20年から取り組んできた「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）」を土台に、「地域共生社会」として、高齢者、障がい者、子育てなど、分野横断的な施策を検討していきたい。「地域経済循環社会」として、所得を含め、いかに循環社会を構築するか、また、2050

年のカーボンニュートラル実現を見据えた「脱炭素社会」についても、分野横断的に検討し、後期計画を取りまとめていきたい。

渡辺分科会長

・「NCC」の進捗はどうなっているのか。

政策審議室長

・「NCC」の推進は、拠点化の推進が基本であり、居住の誘導が重要となってくる。緩やかに居住を誘導することとし、2050年を目標としている。拠点化について、徐々にではあるが、拠点の位置づけのある場所で、商業施設の立地などが進んできている。

渡辺分科会長

・「NCC」が市民に理解されていないのではないか。拠点のイメージ図は良く見かけるが、拠点がどこなのか分からない。まだ、場所が決まっていないと思っている市民もいるのではないか。
・誘導していく上で、どこが拠点なのか、アピールしていくことが重要ではないか。

政策審議室長

・身近な地域で生活できるように、居住を誘導していく「居住誘導区域」や、日常的な商業や銀行や病院などを誘導していく「都市機能誘導区域」を設定しており、拠点化については徐々に進んできている。
・ネットワーク化については、地域交通として「オンデマンドバス」を郊外部に導入している。東西の基幹交通である「LRTの整備」と、これにあわせたバス再編にも今後取り組んでいく予定である。
・徐々にではあるが、着実に「NCC」を推進してきている。

渡辺分科会長

・まずは、都市構造の骨格となる拠点がどこにあるのか、市民と共通認識を持たないといけない。情報発信が不足しているように思う。

荒牧委員

・基本施策1に関連するあるべき姿について、「保育サービスが充実し、子育てと仕事の両立ができる社会」とあるが、子育ての負担や、介護を含めたケアは、まだまだ、女性への負担が大きいのではないか。ケアについて男性が我が事と思えることが重要であり、「男女ともに」といったキーワードを入れることが考えられる。
・人をケアすることは、女性の仕事だと思っている人が多い。このような認識を変えていくためにも、「男女ともに」というキーワードが重要に思う。
・基本施策6に関連するあるべき姿について、「高齢になっても働きたい、活躍したいという希望がかなう」とあるが、高齢になって、「働きたくない」「ゆっくりししたい」と思う人もおり、違和感を覚える市民もいるのではないか。10年ぐらい前に始まった女性の活躍推進では、「母になっても働きたい、活躍したい」といった文言

を良く見かけたが、私自身は違和感があった。「多様な生き方をしたいという希望に応える」といった文言にすれば、自分事と思える市民が増えるのではないか。

- ・資料 4 の p15、施策 5 の参考資料に「自然に健康になれる」とある。「知らない間に健康になっている」であればわかるが、「自然」は腑に落ちない。

蟹江副分科会長

- ・基本施策 2 に関連するあるべき姿について、「小中一貫教育」に、「就学前教育」を追加してはどうか。基本施策 1 は親を対象として施策であり、子供たちがメインの施策である基本施策 2 に入れることが良いと思う。
- ・就学前は、一番、学習効果があると言われており、ほとんどの子供が就学前教育を受けている。

渡辺分科会長

- ・小学校と、就学前教育との連携を上手におこなっている姿が盛り込まれていると良い。

福田治久委員

- ・小中一貫教育・地域学校園の取組みは、コロナ禍を経たことで再構築が必要な状況にある。このような現状を踏まえて、あるべき姿を検討する必要がある。
- ・基本政策 6 の地域包括ケアシステムについて、様々な団体が受け皿となって取り組んでいるが、まだ、地域間の格差がある。中には、高齢者自身が推進しているような地域もたくさんある。このような実態を把握した上で検討する必要がある。
- ・基本施策 7 の障がい者に関するあるべき姿について、「年齢を問わず」という言葉が必要ではないか。
- ・小中学校で発達障害の児童・生徒数が増えている。40 年ぶりに学級編制の標準を 40 人から 35 人に引き下げたが、基本施策 2 にある「確かな自信と志を育む学校教育」を推進していくためには、一歩先の 31 人学級などを目指す必要がある。35 人学級では、先生がギリギリの状態、児童を見切れておらず、いろいろな問題が起きている。あえて 30 人学級を提案したい。

渡辺分科会長

- ・「30 人学級」と記述することは難しいだろうが、趣旨を踏まえて表現できると良い。

村井委員

- ・全国的に不登校児童が増えてきている中で、宇都宮市では、近年、全国を上回る傾向にある。その原因をどのように分析しているのか。
- ・今後、学校で教育しなければならないという考え方から、フリースクールなど、多様な学びの場を保証するという考え方へ変わってきている。不登校のような、学校から漏れてしまう子供たちに、どのように学びの場を提供するかが重要になる。

事務局

- ・不登校について、令和 2 年度時点、小学校で 281 名、中学校で 711 名、合計 992 名で、前年度と比較し 77 名の増加となっている。原因としては、「無気力」「不安」が大きな

ものとしてあげられている。

- 渡辺分科会長
- 子供たちの選択の自由として、「不登校がある」という認識が重要ではないか。“不登校”というレッテルを貼らない社会があるべき姿としてあってほしいと思う。
- 村井委員
- 将来的には、会長の発言の通りになることがふさわしいと思う。それにしても、20年先の議論ではないか。
 - 子供たちの実態把握が十分できていないと思う。無気力・不安の状態で生まれてくるわけではなく、親や経済、いじめなど様々な背景があって自己肯定感を持ってなくなってしまふ。その全体像を把握することが必要でないか。幼少期の体験が、糖尿病など、歳をとってからの健康に影響してくるともいわれており、自己肯定感を高めてもらうことが重要に思う。
- 渡辺分科会長
- 学校で学ぶことも、一律でない時代がこないかなと思う。一律のことを行わせることに違和感がある。それぞれが別々のことを学んでいけば、落ちこぼれということにもならない。
- 事務局
- 分野横断が重要であるとの意見が多く聞かれた。健康・福祉に、地域づくりの視点を加えて取り組んでいくことが重要と考えており、意見は大変参考になった。
- 渡辺分科会長
- 行政経営にも、あるべき姿があつて良いと思う。スマートシティと言っている割に、宇都宮市は情報化が進んでいないように思う。
 - あるべき姿ではなく、評価項目でも良いのだが、「オンラインで済む行政手続きの割合」や、「市で××%が常時テレワークをしている」といったことがあるべき姿になってくるのではないか。ペーパーレスの会議の割合なども考えられる。
 - 情報リテラシーを持っていることも重要になってくる。リテラシーを保有する職員の割合などもあるべき姿として考えられる。特に、これからはデータリテラシーが当たり前に着けた職員が必要になってくる。
 - どうなっていれば、情報化が推進されている状態なのか、コロナ禍で見えてきたのではないか。
- 村井委員
- 教育にかけるお金を控えるような家庭が、小中学校を中心に出てきているのではないか。ベーシックな教材の提供や、制服のリユース促進など、教育コストを抑えられる工夫が重要であり、市がバックアップしていくことが考えられる。